

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		地域福祉推進事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	18	社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	松永 博貴
	基本事業	53	地域福祉の推進				所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目		会計一般	款3	項1	目1	事業連番10430	法令根拠	社会福祉法	成果優先度評価結果	⑥
									コスト削減優先度評価結果	⑤
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・地域福祉とは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組む考え方である。 ・平成12年の社会福祉法の改正により「市町村地域福祉計画」策定の条文が追加された。合志市では、合併後の平成20年に策定し、平成24年度に第2期計画の策定を行った。 ・平成21年度～23年度まで、国のモデル事業である「安心生活創造事業」を実施したが、モデル事業終了後の平成24年度以降も継続実施している。
【業務の流れ】	①事業計画等の打ち合わせ②委託契約の締結③委託料の支払(前金払)④地区座談会等の開催⑤検討委員会の開催⑥進捗状況の報告(随時)⑦実績報告⑧完了検査 ・地域福祉計画書5年ごとの見直し(平成25年度～29年度)・福祉会館での地域支援事業の展開。・安心生活創造事業の展開
【主な予算費目】	報酬・時間外手当・旅費・消耗品費・印刷製本費・役務費・委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	第1期地域福祉計画策定当時、具体的な施策をとる意見があった。安心生活創造事業の実施により、国より公費等以外の自主財源の充実も求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 地域福祉計画や地域福祉活動計画が策定されたことにより、地区社協やサロン事業の活動が活発化した。福祉会館で地域福祉支援事業を社会福祉協議会に委託し実施した。第2期地域福祉計画の実施。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 第2期地域福祉計画に基づいた事業の実施(地区座談会等)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 課内会議時間	H	
→イ 契約事務時間	H	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民要援護者		→ア 市民 人
		→イ 要援護者 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
要援護者が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるようになる。		→ア 生きがいがあると答えた市民の割合 %
		→イ
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
第2期地域福祉計画の策定により、今後安心・安全に生活できるよう事業を展開していく。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	H	100	50	50	50	50	50	50	50
	イ	H	20	20	20	20	20	20	20	20
②対象指標	ア	人	57,501	58,237	57,925	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500
	イ	人	2,315	2,296	2,500	2,255	2,550	2,600	2,650	2,700
③成果指標	ア	%	78.7	78.7	76.9	77.4	77	79	79	80
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		96					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	25,624	22,244	21,414	21,409	24,938	25,000	25,000
	人件費	(A)事業費計	千円	25,624	22,340	21,414	21,409	24,938	25,000	25,000
		(A)のうち指定経費	千円	252	1,688	1,963	1,959	1,963	2,000	2,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	100	88	43	39	43	140	140
		正規職員従事人数	人	3	0	3	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	850	0	850	48	850	850	850	0
		(B)人件費計	千円	3,460	0	3,386	191	3,386	3,386	3,386
	トータルコスト(A)+(B)		千円	29,084	22,340	24,800	21,600	28,324	28,386	28,386

事務事業名	地域福祉推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 国のモデル事業を受けたことで事業目標が達成できた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 第2期地域福祉計画の事業実施により達成の見込みがある。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 第二期の計画策定により、社会福祉協議会との協力により向上の余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 住民の協力を得ることを前提にしているので、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 社会福祉協議会との密接な関係を持つために、協議等の時間が必要であり削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市民全体を対象としているので公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託することにより役割分担が図られている。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域福祉計画を推進していく上で、安心生活創造事業のモデル市町村として補助を受けることになったのは推進を図ることにつながった。今後は、自主財源の確保に向けて協議・周知が必要。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												